

令和6年度決算

予算決算委員会資料

農林水産部

1 農林水産部決算状況調べ（一般会計）	1 頁
2 公設地方卸売市場事業決算状況調べ（特別会計）	3 頁
3 令和5年度決算 予算決算委員会の意見・要望・指摘事項 に対する処置状況	5 頁
4 令和5年度決算 監査委員の意見に対する回答状況	6 頁

様式1

歳出

農林水産部 決算状況調べ（一般会計）

区分（款項目）	予算現額 A 円	決算額 B 円	翌年度繰越額 C 円
(款) 6 農林水産業費	7,622,780,030	6,144,571,320	1,167,523,375
(項) 1 農業費	2,828,705,000	2,456,255,944	293,327,000
(目) 2 農業総務費	353,001,000	349,366,043	0
3 農業振興費	744,461,000	400,225,764	290,077,000
4 畜産振興費	12,706,000	7,518,849	3,250,000
5 農業技術特産振興費	109,443,000	106,016,756	0
6 山村振興費	317,968,000	315,653,592	0
7 公設地方卸売市場費	1,291,126,000	1,277,474,940	0
(項) 2 農地費	2,667,268,000	2,387,558,642	248,776,000
(目) 1 農地総務費	255,741,000	252,459,956	0
2 土地改良費	1,438,012,000	1,165,199,048	246,198,000
3 国土地籍調査費	9,438,000	5,822,638	2,578,000
4 農業集落排水費	964,077,000	964,077,000	0
(項) 3 林業費	905,130,830	610,768,336	174,675,275
(目) 1 林業総務費	122,165,000	119,874,381	0
2 林業振興費	782,965,830	490,893,955	174,675,275
(項) 4 水産業費	1,221,676,200	689,988,398	450,745,100
(目) 1 水産業総務費	26,298,000	26,146,533	0
2 水産業振興費	919,534,000	455,126,618	386,669,000
3 漁港管理費	275,844,200	208,715,247	64,076,100
(款) 11 災害復旧費	3,142,569,328	943,945,288	778,469,400
(項) 1 農林水産施設災害復旧費	3,142,569,328	943,945,288	778,469,400
(目) 1 農業用施設災害復旧費	2,683,510,328	805,305,968	521,912,500
2 林業施設災害復旧費	39,500,000	19,703,200	10,500,000
3 漁港施設災害復旧費	419,559,000	118,936,120	246,056,900

執行率 (B+C)/A %	不用額 A-B-C 円	不用額の主なもの	備考
95.9%	310,685,335		
97.2%	79,122,056		
99.0%	3,634,957		
92.7%	54,158,236	農業者育成対策事業費 3,596千円 担い手総合支援事業費 8,488千円 スマート農林水産事業費 2,166千円 農業振興対策事業費 6,449千円 生産振興総合対策事業費 7,000千円 園芸振興対策事業費 6,973千円 経営所得安定対策事業費 13,011千円 農林水産業活性化事業費 2,335千円	
84.8%	1,937,151		
96.9%	3,426,244	営農サポートセンター管理運営費 2,472千円	
99.3%	2,314,408		
98.9%	13,651,060	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金 13,651千円	
98.8%	30,933,358		
98.7%	3,281,044		
98.1%	26,614,952	農道維持管理費 2,238千円 農業環境対策費 2,664千円 小規模土地改良事業費補助金 15,333千円 土地改良事業費補助金 4,266千円 国営土地改良事業補助金 1,802千円	
89.0%	1,037,362		
100.0%	0		
86.8%	119,687,219		
98.1%	2,290,619		
85.0%	117,396,600	林業振興対策事業費 15,771千円 森林整備事業費 35,962千円 林道事業費 51,744千円 治山事業費 3,504千円 自然環境保全対策事業費 5,964千円 鳥獣対策費 3,064千円	
93.4%	80,942,702		
99.4%	151,467		
91.5%	77,738,382	沿岸漁業振興対策事業費 76,515千円	
98.9%	3,052,853	漁港管理費 3,052千円	
54.8%	1,420,154,640		
54.8%	1,420,154,640		
49.5%	1,356,291,860	農地農業用施設災害復旧事業費 1,356,291千円	
76.5%	9,296,800	林道災害復旧事業費 9,296千円	
87.0%	54,565,980	漁港施設災害復旧事業費 54,565千円	

様式1

歳 入 公設地方卸売市場 決算状況調べ（特別会計）

区分（款項目）	予算現額 A 円	収入済額 B 円	増減（△）額 B-A 円
(款) 1 使用料及び手数料	174,151,000	168,687,499	△ 5,463,501
(項) 1 使用料	174,151,000	168,687,499	△ 5,463,501
(目) 1 公設地方卸売市場使用料	174,151,000	168,687,499	△ 5,463,501
(款) 2 財産収入	43,425,000	42,487,147	△ 937,853
(項) 1 財産運用収入	43,425,000	42,487,147	△ 937,853
(目) 1 財産貸付収入	43,425,000	42,487,147	△ 937,853
(款) 3 繰入金	1,291,126,000	1,277,474,940	△ 13,651,060
(項) 1 一般会計繰入金	1,291,126,000	1,277,474,940	△ 13,651,060
(目) 1 一般会計繰入金	1,291,126,000	1,277,474,940	△ 13,651,060
(款) 4 諸収入	67,652,000	58,170,704	△ 9,481,296
(項) 1 雜入	67,652,000	58,170,704	△ 9,481,296
(目) 1 雜入	67,652,000	58,170,704	△ 9,481,296
(款) 5 市債	180,600,000	180,600,000	0
(項) 1 市債	180,600,000	180,600,000	0
(目) 1 公設地方卸売市場事業債	180,600,000	180,600,000	0
(款) 6 県支出金	212,254,000	201,882,000	△ 10,372,000
(項) 1 県補助金	212,254,000	201,882,000	△ 10,372,000
(目) 1 公設地方卸売市場補助金	212,254,000	201,882,000	△ 10,372,000
合計	1,969,208,000	1,929,302,290	△ 39,905,710

増減（△）額の主なもの	備考
施設の解体に伴う使用料の減によるもの	
消費税の減によるもの	
業者使用分の電気料負担金の減によるもの	
「強い農業づくり総合支援交付金」補助金の減によるもの	

歳 出

区分（款項目）	予算現額 A 円	決算額 B 円	翌年度繰越額 C 円
(款) 1 公設地方卸売市場費	1,888,050,000	1,848,777,024	0
(項) 1 総務管理費	235,458,000	211,378,588	0
(目) 1 一般管理費	235,458,000	211,378,588	0
(項) 2 建設事業費	1,652,592,000	1,637,398,436	0
(目) 1 建設事業費	1,652,592,000	1,637,398,436	0
(款) 2 公債費	81,158,000	80,525,266	0
(項) 1 公債費	81,158,000	80,525,266	0
(目) 1 元金	78,911,000	78,910,084	0
(目) 2 利子	2,247,000	1,615,182	0
合計	1,969,208,000	1,929,302,290	0

執行率 (B+C)/A %	不用額 A-B-C 円	不用額の主なもの	備考
97.9	39,272,976		
89.8	24,079,412		
89.8	24,079,412	需用費 14,282千円 公課費 8,880千円	
99.1	15,193,564		
99.1	15,193,564	委託料 2,500千円 負担金及び交付金 11,844千円	
99.9	632,734		
99.9	632,734		
99.9	916		
99.9	631,818		
98.0	39,905,710		

様式2

令和5年度決算 予算決算委員会の 意見・要望・指摘事項に対する処置状況

所属	意見・要望・指摘事項	処置状況
		<p>該当なし</p>

様式3

令和5年度決算 監査委員の意見に対する回答状況

所属	監査委員の意見	回答状況
地方卸売市場	<p>特別会計のうちには、収支状況等にさらなる改善の余地が見込まれるものもあると考えられることから、公設地方卸売市場事業特別会計は、第2期建設工事が完了したことから、PPP手法による再整備事業について、全体事業費等を総括し、事後評価を進めることにより、一層の収入の確保と経費の削減に取り組み、費用対効果を十分に意識した事業運営を行うことで、一般会計からの繰入金の縮減に努められたい。</p>	<p>当事業につきましては、令和35年度末までの建物リース方式によるPPP手法であることから、施設整備費だけでなく、長期に渡る事業期間中の施設の維持管理等に要する経費を含めた比較検証が必要であります。</p> <p>また、新たに整備した施設（市場施設、民間収益施設）に係る固定資産税及び都市計画税の税収、民間収益施設における新規雇用による経済効果等も費用効果として見込まれることから、広い視点で適切に評価することが不可欠であると考えております。</p> <p>のことから、第3期建設工事である民間収益施設の整備が完了し、施設に係る固定資産税の税収や経済効果が把握できる令和9年度以降を目途に、官民連携手法の活用を推進している担当課と連携し、全体事業費（概算）の総括を進め、PPP手法による費用対効果について検証してまいりたいと考えております。</p>